

市議会だより

四万十市

議会だより

No. 64



2021. 2. 1 発行

～ も く じ ～

- ◎議 案 … 1 ページ
- ◎一 般 質 問 … 5 ページ
- ◎トピックス … 17 ページ

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

令和2年第3回臨時会

四万十市議会令和2年第3回臨時会は、11月24日に1日間の会期で開催されました。今期の臨時会には、マイナンバーカードを持っている方やこれから新規で取得しようとする方に、市内商店等で利用できる地域振興券5千円を配付する事業や、人事院勧告による市職員等の期末手当カットに関する議案が提出され、慎重に審議を行いました。

議案番号	件名	結果
1	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第8号)について	賛成多数可決
2	四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致可決
3	四万十市特別職の職員で常勤のものものの給与及び旅費に関する条例に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決

議案の賛否の状況

	小出徳彦	宮本幸輝	白木一嘉	宮崎努	川村一朗	安岡明	平野正	上岡正	山崎司	谷田道子	垣内孝文	西尾祐佐	大西友亮	酒井石	松浦伸	川淵誠司	上岡真一	山下幸子	廣瀬正明	寺尾真吾
第1号議案	議長	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○

令和2年12月定例会

四万十市議会12月定例会は、12月7日に開会し、12月22日までの16日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「令和2年度補正予算」6件、「条例制定、条例の一部改正」5件、「農業委員会委員の任命」19件、「公の施設の指定管理者の指定」20件、「監査委員の選任」1件、その他5件の議案とが提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、12名が「新型コロナウイルス感染症対策」、「市長の政治姿勢」、「市立市民病院」、「新食肉センター」などについて質問を行いました。一般質問は5ページから掲載しています。

議案番号	件名	結果
1	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第9号)について	全会一致可決
2	令和2年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
3	令和2年度幡多中央介護認定審査会会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
4	令和2年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決
5	令和2年度四万十市病院事業会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
6	四万十市新型コロナウイルス感染症対策利子及び信用保証料補給基金条例	全会一致可決
7	四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全会一致可決
8	四万十市税外収入、督促手数料及び延滞金条例等の一部を改正する条例	全会一致可決
9	四万十市都市公園条例の一部を改正する条例	全会一致可決
10	新型コロナウイルス感染症患者等に対する業務に従事した市民病院職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
11	辺地総合整備計画の変更について	全会一致可決
12	辺地総合整備計画を定めることについて	全会一致可決

13	工事請負契約について ～防災行政無線戸別受信機設置工事～	全会一致可決
14	四万十市農業委員会委員の過半数を認定農業者等又はこれらに準ずる者とする ことについて	全会一致同意
15	農業委員会委員の任命について(福留 宣彦 氏)	全会一致同意
16	農業委員会委員の任命について(土居 忠栄 氏)	全会一致同意
17	農業委員会委員の任命について(谷崎 容子 氏)	賛成多数同意
18	農業委員会委員の任命について(安藤 久徳 氏)	全会一致同意
19	農業委員会委員の任命について(加用 雅啓 氏)	全会一致同意
20	農業委員会委員の任命について(畠中 温喜 氏)	全会一致同意
21	農業委員会委員の任命について(正木 卓夫 氏)	賛成多数同意
22	農業委員会委員の任命について(尾崎 征洋 氏)	全会一致同意
23	農業委員会委員の任命について(清水 優志 氏)	全会一致同意
24	農業委員会委員の任命について(伊勢脇 精藏 氏)	全会一致同意
25	農業委員会委員の任命について(遠地 美千代 氏)	全会一致同意
26	農業委員会委員の任命について(岡崎 誠 氏)	全会一致同意
27	農業委員会委員の任命について(芝 順子 氏)	全会一致同意
28	農業委員会委員の任命について(山本 官 氏)	全会一致同意
29	農業委員会委員の任命について(井上 靖好 氏)	全会一致同意
30	農業委員会委員の任命について(桑原 宏文 氏)	賛成多数同意
31	農業委員会委員の任命について(篠田 新生 氏)	全会一致同意
32	農業委員会委員の任命について(岡村 猛 氏)	全会一致同意
33	農業委員会委員の任命について(伊与田 真哉 氏)	全会一致同意
34	字の区域及び名称の変更について	全会一致可決
35	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市防災センター)	全会一致可決
36	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市天体観測施設)	全会一致可決
37	公の施設の指定管理者の指定について(環境・文化センター四万十楽舎)	全会一致可決
38	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市総合福祉センター)	全会一致可決
39	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市デイ・サービスセンター)	全会一致可決
40	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市多目的デイ・ケアセンター)	全会一致可決
41	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市老人憩の家)	全会一致可決
42	公の施設の指定管理者の指定について(生活改善センター等)	全会一致可決
43	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市立富山地区集会所)	全会一致可決
44	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市立四万十農園あぐりっこ)	全会一致可決
45	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市総合営農指導拠点施設)	全会一致可決
46	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市営農飲雑用水施設)	全会一致可決
47	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市奥屋内下集会所)	全会一致可決
48	公の施設の指定管理者の指定について(宿泊体験型モデルハウス四万十ヒノキの家)	全会一致可決
49	公の施設の指定管理者の指定について(幡多公設地方卸売市場)	全会一致可決

50	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市立具同地区集会所)	全会一致可決
51	公の施設の指定管理者の指定について(四万十川学遊館及びトンボ自然公園)	全会一致可決
52	公の施設の指定管理者の指定について(四万十カヌーとキャンプの里かわらっこ)	全会一致可決
53	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市ふれあいの館「星羅四万十」)	全会一致可決
54	公の施設の指定管理者の指定について(四万十市都市公園及び市立公園)	全会一致可決
55	令和2年度四万十市一般会計補正予算(第10号)について	全会一致可決
56	監査委員の選任について(藤近 幸久氏)	全会一致同意

議案の賛否の状況

	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
第17号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
第21号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号議案	議長	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会に提出された陳情

「妊産婦医療費助成制度創設」を求める陳情書

高知県社会保障推進協議会 会長 田中 きよむ 氏
高知保険医協会 会長 広田 重水 氏

(要旨)

周産期医療の充実には、早期発見、早期治療が求められます。切れ目ない医療が提供されるためには全国すべての自治体で実施されている「乳幼児医療費助成制度」と同様の「妊産婦医療費助成制度」が求められます。

- 1 貴市町村において、「妊産婦医療費助成制度」が創設されるよう要望します。
- 2 「妊産婦医療費助成制度」が高知県内すべての市町村で創設されるよう、高知県にも協力の要請をしてください。

全会一致で「採択」となりました。

12月定例会に提出された意見書

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書(大西友亮 他5名 賛成少数否決)

意見書の賛否の状況

	小出 徳彦	宮本 幸輝	白木 一嘉	宮崎 努	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
意見書 1	議長	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	×



質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	上岡真一 (一問一答)	1 住んで良かった町づくり	5
2	川村一朗 (一問一答)	1 市長の政治姿勢	6
3	寺尾真吾 (一問一答)	1 学校統合 2 子育て応援 3 広報 4 選挙 5 図書館 6 高齢者福祉	7
4	松浦 伸 (一問一答)	1 地域おこし協力隊 2 休・廃校舎利活用	8
5	安岡 明 (一問一答)	1 ウィズコロナ下での産業振興・経済の活性化策 2 人口減少社会への対策 3 下田中学校統合	9
6	廣瀬正明 (一問一答)	1 健康寿命を延ばす 2 通学の安全対策 3 道路の整備 4 しまんと農法米	10
7	川淵誠司 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 高齢者支援 3 広報活動	11
8	垣内孝文 (一問一答)	1 本市の新型コロナウイルス感染症対策 2 四万十市立市民病院の現状と将来展望	12
9	谷田道子 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 中小企業・小規模事業者	13
10	山崎 司 (一問一答)	1 岩田川の洪水対策に国土交通省の力を 2 田出ノ川地区の水道整備を 3 古川3号線の市道認定と整備を 4 マイナンバーカード申請受付の昼休み業務を 5 大川筋集落活動センターの支援を	14
11	山下幸子 (一問一答)	1 安全・安心な市民生活 2 新型コロナウイルス対策 3 女性のがん予防と早期発見 4 防災・減災	15
12	上岡 正 (一括)	1 土砂災害防止法 2 わさび栽培実証実験事業 3 保育行政 4 新食肉センター整備 5 災害復旧工事 6 森友問題	16

一般質問は 12 月 14 (月) から 16 日 (水) の 3 日間行われました。





住んでよかった町づくり

具同保育所について

質問 具同保育所の新設移転のスケジュールは

答弁 スケジュールは、令和2年度は移転候補地の検討及び選定、令和3年度に用地購入、用地整備等、令和4年度に移転改築を計画し、令和5年4月開所を目指すこととし計画している。

質問 移転先に関するアンケート結果が、1回目では丘の高台の希望が高かったが、2回目は現具同保育所の北側に希望が逆転したが、この2カ所から選択するのか、他に候補地はあるのか

答弁 今日現在では他の候補地は考えていない。具同保育所は築45年が経過しており、雨漏りや床の傾きなど劣化が生じている。その課題を解消するためにも、移転改築を迅速に進めた

いと考えており、2カ所の候補地で進めていきたいと考えている。

質問 公設公営か公設民営か民設民営かを問う

答弁 まだ方向性は決まっていないが、その三通りのいずれかで検討していく。具同地区では、民間事業者が0歳から2歳児までの保育所を運営しているのので、民間事業者の運営の妨げとならないよう総合的に検討していく。



具同保育所

赤鉄橋について

質問 平成30年6月議会で、県が赤鉄橋の長寿命化修繕計画の見直しを行う予定だと市長が答弁しているが、その後の進捗状況は

答弁 この橋梁の管理者である高知県では、既に耐震概略設計が完了し、昨年度から実施している詳細設計も本年度完了、来年度から令和6年度までで落橋防止装置や縁端拡幅など、耐震性能確保に向けた工事を実施すると伺っている。加えて昨年度末からは、平成29年度から30年度にかけて実施した、橋梁定期点検により判明した、修繕必要箇所について塗装塗替え工、トラス補強部材取付工などの修繕工事に着手しており、令和5年度まで工事を実施する予定と聞いている。



赤鉄橋

無電柱化の推進について

質問 1カ所だけでも無電柱化の実現は無理か

答弁 四万十市における無電柱化の早期実現に向けては、国、県、市で課題を共有し、連携して無電柱化を推進していくことが必要であるとの認識のもと、協議を進めている。現在、無電柱化の対象道路について、費用負担、高速道路の延伸、景観まちづくりの観点、更には、今後想定される南海トラフ大地震への備えなどを考慮し、国、県、市で協議している。

川村
一朗議員



- *「非核平和都市宣言」の本市からも核兵器禁止条約批准の声を!
- *種子法による農家への影響は。在来種保護を!
- *ジェンダー平等(女性の登用、雇用。選択的夫婦別姓)を!
- *わさび実証栽培の現状について

核兵器禁止条約批准の声を

質問 50ヶ国が批准し、国際法となる。ヒロシマ、ナガサキへの原爆投下、そして幡多地域も関連するピキ二環礁での被災。核兵器で3度も被爆している日本。本市からも日本の批准を求める声を

答弁 日本政府において核兵器のない世界に向け努力するよう期待する。日本が批准していないことは残念だ。

種子法の影響について

質問 農家の種苗の自家増殖を禁止し、民間企業に種苗市場を拡大する種苗法が導入される。農家への負担増が心配だ。本市の農家への影響は

答弁 本市の主要な園芸品種は登録されている物で影響は少ないと思われるが、民間が開発・登録した種苗を使用する人は負担増が懸念される。

在来種の保護と開発を

質問 本市でも地域に合った固有の農作物の種を保存している地区がある。在来種の保護と開発を

答弁 在来種の保護活動はどのようなことができるのか、JAや県と協議し、できることは支援したい。



ゆず原種

目指すべき農業のあり方は

質問 世界はSDGsの理念の元、安心・安全、持続可能な小規模家族農業をベースとする方向に転換している。本市の農業の在り方は

答弁 次世代型農業の浸透もすべきだが、中小規模農業の経営安定と所得向上

をめざして生産活動が続けられるように支援する。

ジェンダー平等について

質問 日本のジェンダー指数は153カ国中121位。女性の働きやすい環境作りは急務。一般行政職の管理職等の登用状況は

答弁 令和2年度は7.7%、平成31年度は15.4%。今後も、課長補佐・係長の段階から性別関係なく登用したい。目標は35%。

質問 コロナ禍で非正規が多い女性やシングルマザーの自殺率が高くなっている。本市の非正規割合は

答弁 本市の会計年度職員(非正規)割合は女性が50.2%、男性が22.1%。

質問 女性が働き続けるうえで選択的夫婦別姓は必要。市長の考えは

答弁 国会で十分議論・検討すべきと考える。

わさび実証栽培の現状は

質問 2年サイクルでの全収穫は厳しかったが、その後の状況は

答弁 全体の収穫は800kg。概ね7300本だ。

質問 農家への普及が重要だ。わさび栽培の希望者は

答弁 試験栽培中であり、普及推進は行っていない。

質問 公的資金をつぎ込んだ事業。希望者を募る努力を

答弁 2作目の栽培を行いながら、普及に努める。

質問 今後の新規農産物導入基準は

答弁 特に設けていない。成功するものとして、努力研究していく。



12月下旬の岩間沈下橋

寺尾 真吾議員



“学校統合・子育て応援・ホームページ刷新・選挙・図書館wi-fi・高齢者福祉”を質問しました。

教委「寄り添う意見交換をする。」

質問 大用での意見交換を傍聴。学校統合は保護者に寄り添った話し合いを

答弁 膝を突き合わせてのワークショップや協議を検討。立場に違いはあるが、互いの意見を否定せず寄り添った意見交換を目指す。

一時預かり保育は検討中

質問 一時預かり保育を始めよう。ニーズは高まっている

答弁 近年の子育て環境から一時預かりの対策は必要。ファミサポ事業との重複点を考慮、検証して一時預かり保育事業の実施を検討。

SNSでの子育て情報発信を準備中

質問 子育て家庭の目線に立った新たな情報発信の進展は

答弁 フェイスブックでの情報発信を現在は準備中。

質問 市長との座談会でもはつきりしたが、子育て家庭が望むSNS活用はフェイスブックではなく、ラインやインスタ。考えを変えては

答弁 フェイスブックは無料で活用ができ、試行的な運用で極力経費を使わずに実施したい。また他の媒体と違いスマホやタブレットなどの機器の準備が不要。そして情報発信は関係課が連携して進めるために、まずは活用ができる体制を確立した上で利用規模の多い媒体への展開を検討。

ホームページ(以下HP)は刷新の時期

質問 HPは本市の顔。市民や移住者、様々な人にとって見やすい・読みやすいHPが望まれる時期。刷新を

答弁 内容の更新は外部に委託。見やすくなるよう努めているが、市民へ伝える情報量が多く、見やすさや情報アクセスに課題があると認識。ただ、刷新には相当の予算も必要。当面は更新をしながら、検討は始める。

明るい選挙推進協議会の組織刷新を検討

質問 近年の実績がない。今後の取り組みは

答弁 近年は機能していなかったが、活動内容や役割を明確化して組織の刷新を検討。

図書館のwi-fi環境は引き続きの検討

質問 図書館にwi-fiを望む声あり。調べる際にネットも使う時代。課題はあってもまずはやってみることが大切では

答弁 利用者からの要望はある。継続的に協議を行っているが、子どものゲーム利用等が払拭できていない。引き続き検討。

長寿祝金について

質問 コロナ禍で財政状況が悪化。長寿祝金事業予算を他の高齢者福祉事業に充当する時は

答弁 高齢化の進展に合わせて、その支援ニーズの多様化や財政負担は増加している。近隣市町村の状況や社会情勢を踏まえ祝金の支給要件や額の見直しが必要な時期がくるが、当面は現行の制度で継続。

松浦 伸 議員



地域おこし協力隊 休・廃校舎の利活用

地域おこし協力隊 ●事業の検証について

質問 これまでの実績人数は

答弁 現在の隊員も含めて累計で25名。

質問 事業実施効果は

答弁 地域振興型とミツション型の2つのタイプがある。

地域振興型の隊員については、数字とか目に見える形での評価は難しいが、地域住民との交流も深めながら地域団体の活動支援など、様々な活動に従事しており、協力隊が地域にしていることが活性化に寄与しているものと捉えている。

ミツション型の隊員については、主に産業分野において地元の産物を活用した商品開発、販売促進、地域情報の発信などに活躍している。

質問 任期満了後の定住に

向けて、地域の方々とのコミュニケーションを図ることが大事だと考えるがどの様な取り組みをしているのか

答弁 活動地域内に用意した住宅に住んで頂いてお

り、着任の時にコミュニケーションの重要性を説明し、市の担当職員も同行したうえで、地域住民の方、関係団体への挨拶回り等、行っている。また、隊員は日々の業務を行う中で、地域団体の会合への出席や、情報収集等のため、訪問して話をする中で必要なコミュニケーションが図られていると認識している。

質問 元協力隊の方たちとの情報交換、連携は出来ているか

答弁 県主催の研修会に参加しており、他市町村のOB、OGとの交流がある。そこ

で繋がりが生まれる隊員もいる。そこで得た知識やネットワーク等を日頃の業務に生かして頂いているものと考えている。

休・廃校舎の利活用

●現在の休・廃校舎の利活用について

質問 現在の休・廃校舎利活用状況は

答弁 休校中の小中学校が14校。廃校となった小中学校が7校。計21校中、一部利用等で活用されている施設が17校。

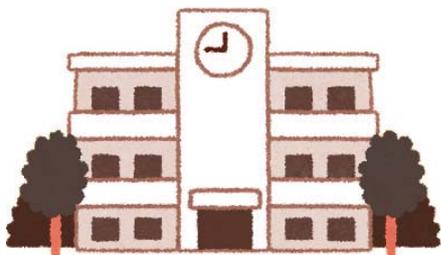
質問 使用されていない空き教室や、未活用4校の今後の利活用策は

答弁 本年3月に庁内で組織するプロジェクトチームを立ち上げた。今後、検討していく。

質問 具体的なスケジュールは

答弁 今後、利活用にあたってその整理の基準として建築年度、構造、耐震化の有無、使用頻度、土砂警戒区域、浸水区域を総合的に勘案して新たに利用可能なか？建物と施設の位置等適当なのか？と、それ以外を検討する。財政的にも維持というのは将来的にも困難となってくる。

具体的なスケジュールとしては令和2年度中に新たな利活用の施設とそれ以外の施設を整理したうえで、令和3年度中に対象を絞り、方向性を整理したい。



安岡 明議員



「人口減少社会へ移住・婚活支援対策強化を」

人口減少社会への対策

質問 移住者支援の取組強化で移住効果向上を図る取組について

答弁 本市の移住促進は「NPO法人四十市への移住を支援する会」（以下、「法人」）に業務委託し、移住者の相談対応、空き家の紹介や物件案内等、窓口を一つにして包括的な対応を行い移住者にとって安心して相談出来る体制を構築。移住推進員は平成27年度から市で雇用。30年度からは段階的に法人に配置をシフトし現在4名を法人が雇用。法人の体制が整った事で移住相談者に声に耳を傾け、寄り添った対応が可能となった。



質問 「出会いのきっかけ応援事業」の取組効果は

答弁 結婚を考える独身男女に出会いの場を提供する「出会いのきっかけ応援事業」は平成23年度より実施、本年の11月までの10年間で29回のイベントを開催、延べ857名の男女が参加し66組のカップルが成立。30年度から出会い希望者のメンバー登録により、本年11月末までに男性68名女性51名の登録者があり、現在13名の方が交際を継続している。

質問 結婚応援団制度の推進状況と婚活サポーターの取組は

答弁 平成28年度より結婚支援事業への協力をボランティアで行う「四十市婚活サポーター制度」を開始、現在12名で活動。主にイベント等のサポートや出会いサポート登録者の担当として個別の引き合

わせを実施、昨年より登録者が大幅に増えサポーター1人当たり8～10人程度を担当している。

質問 サポーターの方々は情熱を持っての取り組みだが、喫茶店等での引き合わせやイベント会場でのサポート、会議への出席など全て無償でよいのか

答弁 サポーターは無報酬の活動で引き合わせの際など様々な経費が必要。来年度から実費相当額について一定額の支給を検討する。



下田中学校統合問題

質問 保護者や地元の不安や疑問解消、生徒の教育環境改善への理解を得られる説明会の必要は

答弁 保護者を対象とした会を平成29年度から8回程開催。第2回の会直後には保護者アンケートを実施し学校再編で心配な点を聞く。第3回の会で結果を説明した。スクールバスの準備や生徒指導上の問題への対応、制服等の取り扱いには再編準備委員会にて協議検討の上第7回の会で説明した。最近では他校の事前交流の実施状況を報告する等不安や疑問の解消、望ましい教育環境への理解を求めてきた。
下田地区の今年1月のアンケート結果では賛成反対同数まで変化。今後も保護者との意見交換の場を設け、丁寧にミゾを埋めて行ければと考えている。

瀬 正明議員



生活しやすい四万十市を!

地域での交流・生きがいづくりについて

質問 地域での交流の重要性は言うまでもないが各地区の健康福祉委員会の活動に若干の差があると聞いている。合同の行事開催など全体の活性化の取り組みが出来ないか？

答弁 各地区の活動内容の情報共有や輪投げの推進等により全体の活性化を目指している。



質問 シルバー人材センターは高齢者の生きがいづくりに重要な組織と考えられているが、地域によって加入者の数に大きな差があると聞いている。

少ない地域の加入者を増やす取り組みは出来るか？

答弁 センターが地域への戸別訪問を検討中と聞いているが、市も補助金や周知への支援を行う。

スクールバスの運行計画について

質問 令和4年度、竹島小学校の校区から中村中学校へのスクールバス運行が計画中と聞いている。対象となる生徒は？校区内に住所があり竹島小学校以外に通学している児童は？校区外から竹島小学校へ通学している児童はバスに乗車出来るのか？

答弁 現在の運用方法では、対象は竹島小学校校区内の生徒、住所が対象であれば他の小学校を卒業しても対象、校区外に住所がある生徒は竹島小学校を卒業しても対象外となる。

質問 同じように竹島小学校に通学して卒業し中村中学校進学を希望する生徒を対象外とすることに問題は無いのか？



答弁 この課題が現実として問題となるようであれば、より良い方法がないか考えてみる。こういう問題が生じないよう再編に対し、引き続き理解を求めていく。

市道・生活道の改善

質問 横瀬川ダムへの旧道、市道久才川線は、ダム建設の初期、大型ダンプの通行によって道路がひび割れたと聞いている。改修は国に求めるべきではないか？

答弁 国土交通省と連携して改修に取り組んでいく。

質問 具同にある赤線、道の両側に住宅が増えて生活道となっている。市として早急な改修が出来ないか？

答弁 圃場整備によってできた道で、現在改修に向けた条件整備に取り組んでいる。条件整備が整えば優先順位を考慮し改修に取り組みると考えている。

しまんと農法米について

質問 しまんと農法米は現在コシヒカリとヒノヒカリの2種類で、安全・安心なお米として評価も高く売れ行きも良いと聞いている。更に消費を増やして四万十市の地産外商を進めるため、品種を増やす取り組みは出来ないか？

答弁 品種を増やす取り組みには、多くの課題があり早急な取り組みは困難と考えるが、生産者・販売者・消費者のニーズ把握を行い検討していきたい。

川渕 誠司議員



市長の政治姿勢について 高齢者支援について 広報活動について

市長の政治姿勢について

● コロナ対策

質問 コロナ禍で、市民は長期にわたり我慢の日々を送っている。新年の早い時期に、市民全員または全世帯を対象にした支援策を講じるべきと思うが、市長の見解を問う

答弁 厳しい財政状況であり、飲食店等コロナの影響が特に大きい業種を支援し、市内経済を回す取り組みを優先したい。

● 気候変動

質問 9月議会会で私が気候変動に関する2つの提案を行って以降、首相が2050カーボンニュートラルを宣言し、衆参両院が気候非常事態宣言を決議した。本市においても『ゼロカーボンシティ宣言』と『気候非常事態宣言』を行うべきと考えるが、市長の見解を問う

答弁 環境生活課と方策の詰めを早急に行って2つの宣言に取り組んでいきたいと考えている。

● 国民健康保険

質問 県は国保料統一の検討をはじめた。本市は現在10市の中で保険料が最も低く、統一されれば保険料の大幅値上げが予想される。市はどう対処するのか

答弁 本市の保険料が低いのは医療費水準が他に比べて低いことが影響している。県が医療費水準の市町村間格差に積極的に関与し、調整を行ってほしいとの意見を県に提出している。

● 高齢者支援について

● 支援内容の周知

質問 『四万十市高齢者在宅生活ガイドブック』は高齢者支援の向上につながる優れた冊子である。現在は限定的な活用の仕方となっ

ているが、すべての高齢者への配布を実現できないか

答弁 現行のものを配布するのは難しいが、ガイドブックは2・3年毎に更新をしているので、次の改訂の際には配布についても検討したい。



高齢者支援課発行の冊子

● 認知症

質問 本市における認知症カフェの成果は

答弁 認知症当事者にとつては自分のペースで行動でき、心理的安定に効果がある。家族にとつては、悩みや不安を専門職に相談できたり、情報交流や仲間作りの場となっており、介護負担の軽減や疲弊防止に繋がっている。

広報活動について

● 公式ホームページ

質問 ホームページは市民への行政サービスにとどまらず、市外の方に本市の魅力伝える重要なツールとなっている。シティプロモーションビデオ「川とともに生きるまち」はその役割を十分に果たしており高く評価する。残念ながら、長らく更新されていない記事が見えることだが、その要因は何か

答弁 情報更新については各課にお願いしているが、情報量が多いため、担当課が把握しきれないことが要因である。より情報が伝わるホームページとするため、今後内容の改善をしていきたい。



本市の公式ホームページの画像

垣内 孝文議員



本市の新型コロナウイルス感染症対策について 四万十市立市民病院の現状と将来展望について問う

新型コロナウイルス感染症拡大対策について

質問 市民病院も11月2日より感染症検査協力医療機関となっているが、これまでのPCR検査件数は

答弁 12月14日時点で4件を実施。

質問 コロナウイルスの症状がある人や感染者の濃厚接触者等の場合PCR検査は行政検査の対象となり自己負担なし、それ以外は自費検査となるようだが検査受診は可能か

答弁 現時点では症状のある方で医師が必要と判断した方のみを検査対象としており自由診療の自費検査には対応していない。

質問 公立の市民病院として取るべき役割は

答弁 市民病院が具体的に何をやっているかについては答えにくいですが、4月以

降公立病院としてけんみん病院を支えなければならぬとの意思統一はなされている。



市民病院

質問 平成29年度から進めている市民病院の経営健全化計画の点検・評価は

答弁 これまでの委員会では病床利用率の改善や経営的視点での適正なシステム確保等の意見をいただいた。経営効率化については診療報酬の加算の維持取得等について、地域包括ケア病棟入院料の取得への取組等の意見をいただいた。計画推進を病院一丸となって取り組んだ事

で職員のコスト意識が高まり、結果令和元年度は人口減少や新型コロナウイルスの影響等により約5千8百万円の赤字となったが、平成29年度は約2千5百万円の黒字、30年度は2千万円の黒字を計上。一定の成果があったものと考える。

質問 健全化計画最終年の令和2年度の収支見通しは

答弁 収益的収入が約15億円、収益的支出が16億5千万円で約1億5千万円の赤字計上が見込まれる。

質問 来年度以降の計画と展望については

答弁 次の健全化計画については国の新たな公立病院ガイドラインが示されていない為具体的な新計画の策定に取り掛かることができていない。新ガイドラインが発表され次第策定する。

質問 現院長を含め3名の医師が退職されるとのことだが来年度以降の医療提供体制は

答弁 3月末で院長を勇退する樋口医師の後任として十和診療所の浜川所長に承諾をいただいた。着任は4月の予定。その他内科医師1名と現在交渉中。

病院再編について

質問 コロナウイルス感染症の影響による受診控え、医師の退職、長期的には人口減少・少子高齢化社会での地方自治体病院の経営は厳しいものがあると推測するが

答弁 けんみん病院や他の医療機関も含めた幡多医療圏全体の中で市民病院をどう位置づけその役割について高知県及び関係機関等の協力も得ながら検討していきたい。

谷田 道子議員



○憲法改正に対する見識を問う
 ○軽症者の療養の受け入れは
 ○妊産婦の医療費助成をを求める
 ○小規模企業振興条例の制定を求めて

市長の政治姿勢

質問 平和都市宣言を行っている本市の市長として、憲法改正の動きをどのようにとらえているのか

答弁 70年以上が経過をし、憲法制定時には想定もしていなかった疑念や課題が出てきている。現行憲法の基本3原則を礎とした上で、それに呼応した憲法改正は必要であると考え、9条も同様である。

コロナ感染対策

質問 第3波にみまわれ感染者が増加している。現在の状況をどのように認識しているのか

答弁 感染の経路は、リスクが高まる5つの場面（飲食を伴う懇親会・大人数や長時間におよぶ飲食・マスクなしでの会話・狭い空間での共同生活・移動により、気のゆるみ）ばかりであり、対策としてホームページ等で啓発を行っている。

質問 本市での軽症者の療養の受け入れの現状はどうか

答弁 県に聞くと施設の確保に努めている状況であり準備段階との事。市として幡多に療養宿泊施設が開設された場合、運営要員に職員を派遣する協定を締結している。要請が有り次第協力をしていく考えである。



妊産婦支援について

質問 本市の妊産婦支援の現状について聞く

答弁 令和元年度の助成件数は一般不妊治療助成10件、人工授精が6件。昨年にくらべ倍近く増加をしている。今後保険適応になった後も、市として独自の支援策も検討できればと考えている。

質問 子どもと同様、妊産婦についても医療費助成は出来ないか

答弁 本市では妊娠から出産まで14回の一般妊婦健診が公費で受けられる。医療費助成に関しては、県や他市町村との調整を図りながら、今後も検討をしていく必要があると考えている。



小規模企業振興基本法について

質問 小規模事業者は、地域経済と雇用の確保に大きな役割を果たしている。基本法では、自治体に対して小規模企業への支援が責務とされているが、どのようにとらえているのか

答弁 基本法では、成長発展のみならず、事業の持続的な発展が盛り込まれ、地方公共団体の責務として振興することを明言している。

本市は中小企業者・小規模企業者がほとんどで、地域経済の発展、活性化のためには、そういった振興支援が必要と考える。

質問 中小企業振興基本法例が出来ることで、自治体や地域の意識が変わり新しい局面が期待される。本市でも条例の制定を検討できないか

答弁 本市では産業振興計画等にそって、中小企業者・小規模企業者の振興をしている。現状早急に条例整備の必要性はないと考えているが、今後条例制定の必要性も見極めていきたい。



山崎 司議員



- *岩田川の洪水対策に国土交通省の力を
- *田出ノ川地区に水道施設を
- *渡川地区古川1号線の市道認定延長と舗装整備を
- *マイナンバーカード申請受付の昼休み業務を
- *大川筋集落活動センターの支援を

岩田川の洪水対策に国土交通省の力を

質問 岩田川の洪水対策として、7月に大用寺前の後川の掘削を、敷地・岩田・カツラ山団地の区長様・市まちづくり課と共に国土交通省に要望に行き「現地を調査し検討する」との回答を頂いたが、その後どの様になっているか

答弁 皆様の要望後、国土交通省は現地を調査し現状を把握し、その対策として、次期出水期までに岩田川との合流部下流の後川の河床掘削を行う予定との事です。



掘削工事が始まる後川・大用寺前

田出ノ川地区に水道設備を

質問 地区の皆様と共に強く要望して来た悲願の水道事業に進展があった。どの様な計画で行うのか

答弁 田出ノ川地区の皆様が、生活用水確保に大変ご苦勞している事は承知しており、来年度、辺地事業で測量設計を行うと共に、県に中山間事業の要望を行い、令和4年度には本工事を実施し、令和5年3月の給水を目指します。

渡川地区古川1号線の市道認定延長と舗装整備を

質問 渡川2区・3区の区長様・古川改良区理事長様・福祉工場の皆様と共に、古川1号線の市道認定延長と舗装整備について、市長に要望に行き、その後すぐに市道部分の舗装をして頂いたが、痛みの激しい続きの道路部分について、市道認定の延長と舗装を行って頂きたい

答弁 関係者の皆様から熱い要望を受けました、当該線の舗装補修については、今後可能な限り対応して参ります。又、沿線の宅地化、交通量等から鑑み、市道認定し管理する事が望ましいと考へ、作業を進めて参ります。尚、市道認定後は、現況から考え全面的な舗装が妥当と考えています。



市道認定と舗装を待つ古川1号線北側道路

大川筋集落活動センターの支援を

質問 大川筋地区活性化のため、設置が待たれていた「大川筋集落活動センター」が組織され、事業計画が市に提出され審査中である。「かわらっこ」との相乗効果も含めて、市の力強いご支援と、県に対しても強い働きかけをお願いしたい

答弁 当市の中山間地域に於いては、集落活動センターの推進が必要と考えており、出来る限りの支援を行うと共に、将来への持続可能な体制作り、収益性のある事業内容、適正な規模等に加えて「かわらっこ」との連携しやすい活動拠点のあり方など、県と協働・連携し、地域との話し合いを続けて参ります。

マイナンバーカード申請受付の昼休み業務を

質問 これから多くなる、マイナンバーカード申請に

山下 幸子議員

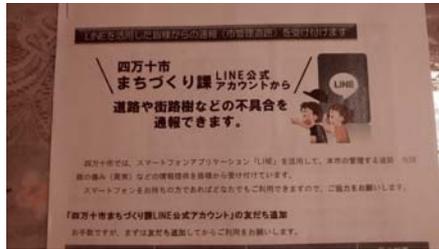


安全、安心な市民生活と町づくりを目ざし！ ラインを活用した通報体制、冬のコロナ対策、 女性のがん予防対策、備蓄品について

安全・安心な市民生活 活について

質問 道路等の異常に関する通報体制について、ラインを活用した通報システムの進捗状況は

答弁 昨年11月から比較的崩土等の発生が多い地区の区長や路線近くの建設業者に登録をお願いし、今年9月までの試験運用を行い特に不具合がなかったことから、本格運用を開始し本年度は25件の報告があった。



まちづくり課の周知チラシ

質問 利便性の効果は

答弁 電話による通報よりも簡単に被災の状況を伝達ができ、位置の特定が素

早く出来る。道路を管理する側も業者に細かく指示が行え、復旧時間短縮に繋がるといったメリットもある。

冬のコロナ対策について

質問 新型コロナウイルスと、インフルエンザの同時流行に備えての対策は

答弁 発熱等の症状があり感染が疑われる方は、すぐに医療機関を受診し検査を行っていたり、病院への時前の連絡など積極的に広報をしていきたい。

質問 医療機関や介護施設でのクラスターも出ています。本市では医療機関や施設での人材確保は

答弁 介護施設等では、クラスターが発生した場合は、施設間で職員の派遣等を行い、業務を確保するため、の仕組みが出来ている。医療機関ではまだ、具体的な仕組みはできていない。

女性のがん予防と早期発見について

質問 早期発見の第一歩である乳がん・子宮頸がん検診は大変重要。本市での昨年の受診率は

答弁 市が行っている検診の受診率は、乳がん検診は令和元年度で13・3％、子宮頸がん検診は9・6％。

質問 現在子宮頸がんについては、年間1万人が罹患し治療している。子宮頸がんやワクチンについて、正しい情報を市民へ

答弁 厚生労働省より接種対象者及び、その保護者に対して情報が十分に行き届き、接種するかどうかについて検討・判断ができるような情報提供をとの通知を受け、助成が今年度終了する方へ個別通知と1月の広報でも掲載予定としている。

防災・減災について

質問 避難所での備蓄品の中に今年の3月より液体ミルクを備蓄しているが、衛生環境も考えて哺乳瓶もセツトにして備えてもらえないものか

答弁 乳幼児がミルクを飲む際の哺乳瓶は他のものでの代替困難なものである。一定の備蓄は必要で今後の備蓄に、前向きに検討する。

質問 防災訓練の中で、地域の方や生徒達から、現場で気づいた意見やアドバイスはどの様に活かされているのか

答弁 訓練でいただいた意見、要望、提案等については市の方針検討の際に参考とさせていただいており、今後も避難所の環境整備、機能強化に努めていく。



給水タンク車

上岡 正 議員



土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定について問う わさび栽培実証実験事業について問う 土曜保育延長について問う 新食肉センター整備について問う

土砂災害特別警戒区域の指定

質問 土砂災害防止法は国民の生命・財産を守ることを目的の法律で大変重要な法律であると思っておりますが、しかし運用を間違えれば個人の財産権を侵害する恐れがある。そこで、まず指定の基準を問う。次に基準は全国一律か。レッドゾーンになれば、どんな規制があるのか。そして、それぞれの土質の安息角は。西土佐地区・藤岡地区・西富山地区のレッドゾーンの世帯数の割合は。3地区でレッドゾーンに掛かっている公共施設はあるのか

答弁 基準は傾斜度30度以上・高さ5m以上の土地で、高知県では統一して土質については、砂及び砂礫で計算しています。基準は全国的に標準的なマニュアルである聞いております。規制は特定開発行為に対する許可制・建築物の構造の規制・建築物の移転等の勧告・宅地建物取引における措置があり

ます。安息角は砂及び砂礫が35度、砂質土が30度、岩には安息角という考えはありません。3地区合計は、宅地所有数は880、世帯数は1848世帯、レッドゾーン割合は48%。レッドゾーンに掛かっている公共施設の合計25施設です。



レッドゾーン区域(内川)

わさび栽培実証実験事業

質問 わさび栽培の実験結果について問う。そして今日までの事業費は。農家への普及は?

答弁 本市の温暖な気候や水温の条件下でも、一定成長することは確認できて

います。しかし、品質面や収穫サイクル・採算コスト面など様々な課題が見えてきています。今日までの事業費ですが、総事業費は4065万円です。市費3223万円、国費842万円です。

農家への普及は実証実験の最中であり、一般農家への普及に対する具体的な推進については行っておりませんが、実情に沿った経営指標を改めて作成し、広く周知を行っていきたいと考えています。

土曜保育延長

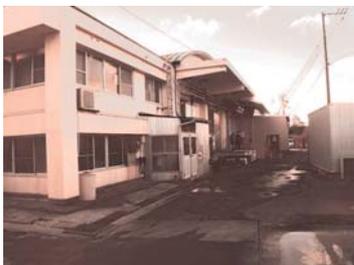
質問 土曜保育の延長の取り組みを問う

答弁 愛育園については、民設の保育園と切磋琢磨しあい、お互いがレベルアップできるように十分配慮しながら検討していきます。

新食肉センター整備

質問 新食肉センター建設にあたり整備の条件・今後の計画について問う

答弁 全体の見直しを進め、本年度中・来年度早いうちに終わらせる。新たな基本計画案では、建設コストの財源計画や運用収支計画を定めて事業を実施するかどうかを判断したい。建設費を大幅に抑え、自律的で安定的な経営シミュレーションを作る。県にも、かなりの力を四万十市へ注いでいただかなくてはならないと考えています。



四万十市営食肉センター

傍聴の際には検温のご協力をお願いします。

四万十市議会では、新型コロナウイルス感染症対策として、議会傍聴の際には、入室前の検温、住所、氏名の記入、手指消毒をお願いしています。検温で37.5度以上が計測された場合には、傍聴を控えていただきますようお願いいたします。

着座の際は、隣同士ではなく、間隔を空けてお座りください。



編集後記

2021年 新春の喜びを申し上げます。

昨年は世界中がコロナウイルス感染症の猛威に悩まされ心が晴れない大変な一年となってしまいました。

その様な年の瀬に、四万十川赤鉄橋下の河川敷で、光のイベント「SHIMANTOイルミネーション」が開催されました。出かけられた方も多いと思います。

ライトアップされた河川敷は、高さ5mのシンボルツリーを中心に数々のイルミネーションが広がりなるとも星空のなかにいるような別世界の光景でした。

光輝くイルミネーションは多くの方の願いを集め、コロナ収束の希望の光となって照らしているように思われ元気づけられました。

さて2021年 広報広聴委員会委員一同、読みやすく、親しみやすい紙面の編集に向けてとりくんでまいります。紙面についての気づいた点などお聞かせください。どうか今年もよろしくお願いたします。

広報広聴委員会

委員長 寺谷 道真
副委員長 山平 一
委員 山松 正幸
委員 宮崎 明子
委員 川野 伸司
委員 尾崎 正朗
委員 田嶋 努子

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は3月3日からの予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ（<http://city.shimanto.gsl-service.net/>）で閲覧できます。（令和2年12月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は3月中旬の予定です。）

【市議会のホームページは…】

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

【YouTubeによる議会ライブ中継・録画映像配信は…】

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

【市議会のフェイスブックは…】

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』